Harashin Narus Holdings

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場会社名　原信ナルスホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8255　URL　http://www.hnhd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）原　和彦
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営企画統括　（氏名）山岸　豊後　TEL 0258-66-6712
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　配当支払開始予定日　平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	116,219	4.2	3,220	△11.3	3,054	△18.0	1,064	△30.6
20年3月期	111,537	6.9	3,629	△4.3	3,726	△0.6	1,535	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	59.14	—	5.0	6.1	2.8
20年3月期	85.27	—	7.4	7.7	3.3

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,051	21,744	41.8	1,207.84
20年3月期	48,664	21,242	43.7	1,179.86

（参考）自己資本　21年3月期　21,744百万円　20年3月期　21,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,663	△2,610	△2,282	5,526
20年3月期	3,126	△4,765	1,387	5,755

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	468	30.5	4.4
21年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	396	37.2	3.6
22年3月期（予想）	—	10.00	—	14.00	24.00		30.9	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,500	2.2	1,600	11.7	1,550	12.8	350	△39.6	19.44
通期	119,000	2.4	3,600	11.8	3,500	14.6	1,400	31.5	77.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,014,239株 20年3月期 18,014,239株

② 期末自己株式数 21年3月期 11,365株 20年3月期 9,691株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,620	△0.3	514	△31.3	544	△30.7	547	△28.4
20年3月期	1,626	124.6	748	330.4	786	334.4	763	818.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.40	—
20年3月期	42.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,447	16,508	60.1	917.01
20年3月期	26,240	16,431	62.6	912.63

(参考) 自己資本 21年3月期 16,508百万円 20年3月期 16,431百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	800	△4.8	200	△35.3	240	△24.3	200	△37.5	11.11
通期	1,500	△7.4	380	△26.1	450	△17.3	360	△34.2	20.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半における原油価格の上昇に起因したあらゆる物・サービスの物価上昇、後半における金融環境の激変に端を発した世界的景気減速により個人消費が低迷し、非常に厳しい状況が続きました。

当社グループが主たる事業として行っているスーパーマーケット事業においても、お客様の慎重な購買行動は、お買い上げになる商品の価格、品数、グレードといった様々な面に全般的な傾向として表れてきております。

このような状況において、当社グループは日々欠かせない生活基盤として、地域のお客様がお求めになる品揃え、品質、価格、サービスの提供に努めてまいりました。

また、原信ナルスの経営統合効果を発揮するために進めておりました、商品、物流、情報システムの統合は、新設した上越物流センターの稼働に合わせて完了いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1,162億19百万円（前年同期比4.2％増）、営業利益が32億20百万円（前年同期比11.3％減）、経常利益が30億54百万円（前年同期比18.0％減）、当期純利益が10億64百万円（前年同期比30.6％減）となり、１株当たり当期純利益は前年同期に比べ26円13銭減少し59円14銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、主に営業利益の変動要因により減少しております。

当期純利益につきましては、特別利益に役員保険金の受領による保険差益３億33百万円を計上したことや、繰延税金資産の評価性引当部分に係る回収見込のスケジューリングが一部確定したことによる税金費用の負担率減少が増加要因としてありましたが、特別損失に会計基準の変更関連でリース会計基準の適用に伴う影響額３億９百万円、棚卸資産の会計基準適用に伴う影響額２億65百万円を計上したことや、主としてフードサービス事業の整理に伴い生じた固定資産処分関連損失１億63百万円の計上、同事業の整理と収益性の低下した店舗に関する減損損失６億37百万円を計上したことにより前年同期に比べ減少しております。

なお、当第４四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が276億62百万円、営業利益が８億92百万円、経常利益が７億97百万円、四半期純利益が47百万円となりました。

事業のセグメント別状況を示すと、以下のとおりであります。

ａ．スーパーマーケット事業

（全般）

当連結会計年度は、原信ナルスの経営統合から３年目となり、統合時に第１段階の目標としていた、今後の長期的な成長を実現するための事業基盤整備に関する大きな節目となる年度でありました。

商品、物流、情報システム、環境問題への取り組みなど、当初から計画していた統合メリット実現のための基盤整備は、一連のものが当連結会計年度に様々な分野で完了いたしました。

各分野の詳細は、以下に記述いたしますとおりであり、今後はこれまでに作り上げた基盤を生かし、成長へ向けた新たな段階へ向かってまいります。

（サービス）

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

これに加え新しい取り組みとして、「金曜優待」というサービスを開始いたしました。これは、販売促進費用の適正化と店舗作業の削減を原資にお客様への価格割引サービスを提供しようという取り組みです。

このほか、自治体の行う子育て支援事業への協賛を新たに１市追加し、当連結会計年度末の対象自治体は７市となりました。

（販売政策）

当社グループは経営理念に「我々は毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与す

る」と定めておりますが、この方針に基づき、平成19年10月よりお客様のご利用頻度の高い商品について「価格凍結宣言」として販売価格の据置を１年以上継続いたしました。当連結会計年度末では約300品目を対象とし、対象商品の販売動向は、前年同期の20％を超える状況で推移しており、お客様の高い支持を得ているものと受け止めております。

また、価格据置からもう一歩踏み込んだ取り組みとして、「家計応援・緊急値下げ企画」についても９月（10日間・37品目）と12月（14日間・66品目）に取り組みました。これは、仕入先と協力して最も購買頻度が高い商品の一部を期間限定し、お客様に値下げした価格でご提供する取り組みです。この取り組みについても、対象商品は前年同期の倍以上の販売実績が得られ、厳しい経済環境において如何にお客様が価格に敏感であるかを示す結果となりました。

今後につきましては、原料原価の価格動向に応じて、販売価格の引き下げを積極的に進めてまいります。

（商品調達）

当事業の主たる事業会社には(株)原信と(株)ナルスがあり、商品の調達については、これまでそれぞれの会社が別々に行っておりましたが、４月に商品調達機能会社として原信ナルスロジテック(株)を設立し、当事業の商品発注、検収、仕入代金決済、商品開発企画、販売促進企画の機能を集約一元化いたしました。

この問題は、平成18年４月に行った当社グループの経営統合時から、今後の事業展開において当社グループの強みを引き出すための大きなテーマでありましたが、このたび実現することができました。

今後は、マスメリットを生かした商品調達コストの削減、品揃えの改善、資金循環の改善など様々なグループ力の向上、メリット実現が可能になると考えております。

（物流）

前連結会計年度より建設を進めておりました上越物流センター（新潟県上越市）が７月に竣工いたしました。この物流センターは当事業にとって２箇所目となる大規模物流拠点で、従前より設置している中之島物流センター（新潟県長岡市）と同様、入荷した商品を即時に短時間で目的別に振り分けるＴＣ（トランスファー・センター）機能と、入荷した商品を一時保管し必要に応じて店舗に供給するＤＣ（ディストリビューション・センター）機能を兼ね備えております。

これら機能の拡充は、商品鮮度を維持しつつ多店舗へ安定供給するために必要不可欠なものであると同時に、事業運営上、当社グループの商品戦略、販売戦略、出店戦略を支える強力な強みとなります。また、物流機能の複数拠点化実現により、非常時の事業継続性が確保されたものと考えております。

（製造、加工）

当事業の重要な機能として、ＰＣ（プロセス・センター）があります。これは、生鮮品の大量集中加工を行い、店舗作業効率を確保しつつ商品の品質安定維持を図るものであります。従来は、事業会社(株)原信と(株)ナルスがそれぞれこの機能を持っていましたが、当事業の食品製造・加工を行っている(株)ローリーへ８月に機能集約いたしました。また、これと同時に上越センターへＰＣ事業所を増設いたしました。

今後は、従来にも増して原価管理、商品品質のレベルアップが図られるものと考えております。

また、近年、花の海外輸入を強化しており、入荷した花の集中加工機能であるＦＣ（フラワー・センター）についても、同社に集約し加工能力の強化を行いました。

（情報システム）

商品、物流の改変を支えるもう一つの重要な経営基盤の整備として、商品の発注から店頭に並ぶまでの購買系の情報システム再構築を９月に完了いたしました。

また、販売系の情報システム整備の一環として、グループ内のＰＯＳシステム統一を12月に完了いたしました。

これにより、当事業全体で情報を共有、判断、処理することが可能になり、より一層適時かつ迅速に事業遂行が行えるようになったと考えております。

（環境問題）

当社グループでは、環境問題への取り組みを経営における重要な課題と捉え、事業活動における地域との共存共生、環境負荷低減を図る観点から、環境マネジメントシステムの運用を積極的に行っております。これまでは、(株)原信の全事業所で国際規格ISO14001の認証を取得しておりましたが、その範囲拡大を図り、７月に(株)ナルスの全事業所においても認証を取得いたしました。これにより、従来にも増して、今後の活動拡大を進める基盤が整ったばかりでなく、広域的な環境マネジメントシステムの積極的運用により、事業コストの適正化、資源循環サイクルの構築に活用してまいりたいと考えております。

昨今、化石資源の使用量削減に関する社会全般の議論が一層強まっており、本来最も改善が行わなければならない燃料の問題とは別に、原油の精製過程で生じる一部の副産物を原料としたレジ袋に関する問題の議論が活発化し

ておりますが、中には目的と手段が逆転し本来の目的から逸れた議論が加熱しているように見受けられます。当社では、従来からレジでの袋詰めサービスを推進し、お客様のお買い上げ商品量に応じた適正量のレジ袋をご提供することやマイバックの袋詰めサービス対応を図ることで、無駄なレジ袋の使用抑制を進めるほか、使用済みレジ袋の回収、再資源化に取り組んでまいりましたが、新しい取り組みとして、「リユース！レジ袋」という取り組みを始めました。これは、「当社でのお買い物時に使用済みレジ袋をお持ち頂き再利用していただけませんか。」とお客様にご協力を訴えかける取り組みであり、当社だけにとどまらずレジ袋の使用量削減に対して大変効果の期待されるものと考えております。徐々にではありますが利用率は高まってきており、お客様のご理解が得られているものと考えております。

（出店・閉店等）

出店につきましては、原信南万代店（11月・新潟県新潟市中央区・売場面積2,068㎡）を新設した他、ナルス国府店（12月・新潟県上越市・売場面積2,213㎡）を移転新築いたしました。

閉店につきましては、建物の老朽化に伴い耐震強度不足が判明した、原信プリーズ店（９月・新潟県長岡市・売場面積998㎡）を閉鎖した他、移転新築に伴い（旧）ナルス国府店（12月・新潟県上越市・1,256㎡）を閉鎖いたしました。

改装につきましては、ナルス鴨島店（４月・新潟県上越市・売場面積1,463㎡）、ナルス北城店（７月・新潟県上越市・売場面積1,704㎡）、原信吉田店（９月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡）、原信柏崎東店（10月・新潟県柏崎市・売場面積2,058㎡）の４店舗について売場レイアウトの変更、什器の更新等を実施いたしました。

（業績値）

こうした様々な取り組みにより、原信及びナルスにおけるスーパーマーケット事業の販売状況は次のとおりとなり、概ね前年同期を上回る結果となりました。

項目		原信	ナルス
店舗数		47店舗（前年同期比　増減無）	16店舗（前年同期比　増減無）
店舗売上高	全店	90,295百万円（前年同期比 105.4%）	19,819百万円（前年同期比　99.8%）
	既存店	87,280百万円（前年同期比 102.8%）	18,996百万円（前年同期比　99.5%）
来店客数	全店	5,056万人（前年同期比 105.4%）	1,063万人（前年同期比 100.7%）
	既存店	4,855万人（前年同期比 102.1%）	1,023万人（前年同期比　99.0%）
買い上げ点数	全店	10.33点（前年同期比　99.3%）	11.05点（前年同期比　99.9%）
客単価	全店	1,786円（前年同期比 100.0%）	1,863円（前年同期比　99.1%）

（注）１　店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
２　店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。
３　既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
４　買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
５　客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
６　前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,149億48百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は32億85百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

売上高につきましては、前年同期を上回る実績を確保することができました。

一方、営業利益につきましては前年同期を下回ることとなりました。これは主に、原料原価の高騰により仕入価格が上昇した一方、購買頻度の高い商品について価格据置の販売政策を取ったことと、棚卸資産とリースの会計基準変更による売上原価の増加により、売上総利益率が前年同期を0.5ポイント下回ったことに加え、新設した上越センターの開設に関する投資に関して初期費用の負担増から器具備品費が前年同期比22.8%増加、前述の設備投資とリース会計基準の適用により減価償却費と賃借料に相当する費用が総額で前年同期比3.2%増加、および、上期の原油価格の上昇に伴い配送費が前年同期比4.7%、水道光熱費が前年同期比8.3%それぞれ増加したことにより、営業費用が前年同期に比べ4.7%増加したことによるものであります。

なお、当第４四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は273億51百万円、営業利益は９億25百万円となりました。

ｂ．その他の事業

（フードサービス事業）

４月にラーメンチェーン店・三宝亭２店舗の営業を当社グループ外部に売却いたしました。

回転すし店・廻鮮日本海の営業につきましては、昨今の生活防衛意識の高まりから低調に推移し、売上高は前年

同期に比べ5.2%減少いたしました。なお、回転すし店全７店舗については、今後の収益改善が困難と判断し、平成21年３月末をもって当社グループとしての営業をすべて取りやめ、外部に売却又は閉鎖いたしました。

（その他）

清掃事業、情報処理事業、その他については、概ね見込み通り推移いたしました。

（業績）

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は37億29百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は１億７百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

また、当第４四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は９億34百万円、営業利益は34百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

② 次期の見通し

ａ．全般

国内景気の先行きは、昨年来の状況悪化から回復の見込みが不透明であり、当社グループを取巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。このような状況において当社グループ各社は、お客様のご支持を頂けるように継続してお客様の利便性向上に取り組んでまいります。

特にスーパーマーケット事業においては、日々ご来店いただくお客様にとってなくてはならない生活基盤として、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に従い、販売する商品の安全・安心といった基本の徹底はもとより、お買い物の楽しさ、便利さ、快適さをあらゆるサービスに込めて、より一層の経営品質向上に努めてまいります。

ｂ．業績の見通し

（連結業績について）

【第２四半期連結累計期間】の連結業績は、売上高595億円（当年同期比2.2%増）、営業利益16億円（当年同期比11.7%増）、経常利益15億50百万円（当年同期比12.8%増）、四半期純利益３億50百万円（当年同期比39.6%減）を見込んでおります。

【通期】の連結業績は、売上高1,190億円（当年同期比2.4%増）、営業利益36億円（当年同期比11.8%増）、経常利益35億円（当年同期比14.6%増）、当期純利益14億円（当年同期比31.5%増）を見込んでおります。

上記予想値の前提条件として、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、既存店売上高当年同期比原信1.0%の増加、ナルス0.9%の減少を見込む他、全店売上高では新規出店４店舗により原信が当年同期比0.7%の増加、ナルスが当年同期比0.1%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、当連結会計年度において棚卸資産、リースの会計基準変更を行ったことによる営業費用の増加、物流センター関連の初期投資費用の負担増に対し、次期はこの環境変化による一時的影響が解消することと、売上高の純増で増加する見込みであります。

当期純利益につきましては、特別損失に減損損失の計上が想定されますが、経常利益の増加により当連結会計年度に比べ増加する見込みであります。

（単体業績について）

【第２四半期累計期間】の業績は、営業収益８億円（当年同期比4.8%減）、営業利益２億円（当年同期比35.3%減）、経常利益２億40百万円（当年同期比24.3%減）、四半期純利益２億円（当年同期比37.5%減）を見込んでおります。

【通期】の業績は、営業収益15億円（当年同期比7.4%減）、営業利益３億80百万円（当年同期比26.1%減）、経常利益４億50百万円（当年同期比17.3%減）、当期純利益３億60百万円（当年同期比34.2%減）を見込んでおります。

上記予想値の前提条件として、当期に比べ各数値が減少しておりますのは、各事業会社からの当期に関する期末配当の減少に加え、社内組織変更による管理人員の増加によるものであります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画として「2010 VISION」を設定しており、その実現のための橋渡しとして、中期経営計画を５年毎にローリング方式にて定め、実行しております。その概略につきましては、14ページ「中長期的な会社

の経営戦略」をご覧ください。

当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	計画値	実績値	差異	差異率
売上高	1,160億円	1,162億円	2億円	0.2%
経常利益	42億円	30億円	△12億円	△28.6%
店舗数	66店舗	63店舗	△3店舗	△4.5%

（注）店舗数は、期末のスーパーマーケット店舗数であります。

上記差異につきましては､主としてスーパーマーケット事業店舗の出店時期に差異が生じたことと上越物流センター設置に伴う一時的初期投資費用が要因であります。

なお、中期経営計画の実現状況について、現時点では当初の計画と大幅な乖離は生じていないものと考えております。

④　目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
総資産経常利益率　(%)	8.4	8.6	9.2	7.7	6.1

（注）１　総資産経常利益率＝経常利益÷（(期首総資産＋期末総資産）÷２）

２　第56期の数値は、(株）ナルスとの企業結合による影響の補正を行なっておりません。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ａ．資産、負債、少数株主持分及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億87百万円増加し520億51百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ５億１百万円増加し217億44百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は124億１百万円となり、前年同期末に比べ13億52百万円増加いたしました。これは主に、リース会計基準の改正適用により、リース投資資産12億25百万円が新たに計上されたことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前年同期末に比べ1.1ポイント増加し23.8%となりました。

固定資産は396億50百万円となり、前年同期末に比べ20億35百万円増加いたしました。なお、その内容は下記のとおりであり、固定資産の構成比は前年同期末に比べ1.1ポイント減少し76.2%となりました。

有形固定資産につきましては、前年同期末に比べ17億89百万円増加し、279億56百万円となりました。これは主に、リース会計基準の改正適用により、リース資産24億４百万円が新たに計上されたことのほか、前年同期より建設を進めておりました上越物流センター及び新規出店１店舗並びに移転新築１店舗への投資によるものであります。

無形固定資産につきましては、前年同期末に比べ２億43百万円増加し、27億67百万円となりました。これは主に､､リース会計基準の改正適用により、リース資産７億66百万円が新たに計上されたことによるものであります。

投資その他の資産につきましては、前年同期末に比べ２百万円増加し、89億26百万円となり、ほぼ前年同期末並みとなりました。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.2回となり、前年同期に比べ0.1ポイント減少いたしました。

(総負債)

流動負債は178億46百万円となり、前年同期末に比べ21億33百万円増加いたしました。これは主に、リース会計基準の改正適用により、リース負債６億92百万円が新たに計上されたことや、私募債の償還期日の関係で１年内償還予定の社債が前年同期末に比べ５億55百万円増加したこと、前年同期に物流センター建設資金として調達

した長期借入金の増加により１年内返済予定の長期借入金が前年同期末に比べ５億54百万円増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前年同期末に比べ2.0ポイント増加し34.3%となりました。

固定負債は124億60百万円となり、前年同期末に比べ７億52百万円増加いたしました。これは主に、社債のうち１年内に償還予定を迎えたものが流動負債に振り替わったため、社債が12億35百万円減少した一方、リース会計基準の改正適用により、リース負債30億２百万円が新たに計上されたためであります。この結果、固定負債の構成比は前年同期末に比べ0.2ポイント減少し23.9%となりました。

(純資産)

株主資本は217億44百万円となり、前年同期末に比べ５億１百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当４億68百万円があった一方、当期純利益10億64百万円の計上により利益剰余金が前年同期末に比べ５億96百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は２億25百万円となり、前年同期末に比べ93百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が93百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分につきましては、該当ありません。

以上の結果、自己資本比率は前年同期末に比べ1.9ポイント減少し41.8%となり、１株当たり純資産は前年同期末に比べ27円98銭増加し、1,207円84銭となりました。

b．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ２億28百万円減少し、55億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46億63百万円となり、前年同期に比べ15億37百万円（前年同期比49.2%増）増加いたしました。

これは主に、前連結会計年度については平成19年３月期に新設した子会社である（株）原信が設立初年度の年間課税所得に係る納税を一括して行ったことにより法人税等の支払額が多額になっていたものの、当連結会計年度については、中間納税を含めた通常の納税循環になったため、法人税等の支払額が12億69百万円（前年同期比38.7%減）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億10百万円となり、前年同期に比べ21億55百万円（前年同期比45.2%減）減少いたしました。

これは主に、当連結会計年度に完成した上越物流センターに係る投資について、前年同期より建設を進めており、当連結会計年度については最終受渡時に係る支出のみであったため、有形固定資産の取得による支出が27億98百万円（前年同期比28.6%減）にとどまったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億82百万円（前年同期は、財務活動の結果得られた資金が13億87百万円）となりました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が44億円（前年同期比40.5%減）にとどまったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
自己資本比率 (%)	44.5	49.2	42.4	43.7	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	75.6	57.7	36.8	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.5	2.5	4.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	36.4	36.8	16.9	16.9

(注) １．各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率　(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率　(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　　（有利子負債）÷（キャッシュ・フロー）
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．株式時価総額は、（期末株価終値）×（期末発行済株式総数（自己株式控除後））により計算しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
５．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
６．利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　利益配分に係る基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本といたします。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30％を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

１株当たり年間配当金＝安定配当部分（※１）＋業績連動部分（※２）

※１　安定配当部分＝年間配当金20円（うち、中間配当金10円、期末配当金10円）

※２　業績連動部分＝（連結当期純利益の30％－安定配当部分の総額）÷配当対象株式数

（注）１　中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて、業績連動部分を配当いたします。

２　連結当期純利益の30％を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については配当いたしません。

３　連結当期純利益ベースの配当性向が50％を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や有利子負債の圧縮に活用してまいります。

②　当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、期末配当金を１株当たり12円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当金１株当たり10円を合わせた年間配当金は、１株当たり22円となり、当期の配当性向（連結）は37.2％となります。

次期の配当につきましては、業績予想として見込んでおります当期純利益14億円を基準に、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、１株当たりの配当金は、中間10円、期末14円の年間24円を予定しており、配当性向（連結）は30.9％になる見込みであります。

（４）事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項について

当社グループは、主として新潟県を中心に生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

ａ．出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケット事業が新潟県60店舗、富山県１店舗、長野県２店舗の合計63店舗となっております。

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりでありますが、経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
出店数　（店）	5	3	20	3	2
退店数　（店）	7	1	－	2	2
期末店舗数　（店）	40	42	62	63	63

（注）１　出店数及び退店数には、業態変更を伴う改装店舗を含めて表示しており、改装に伴う営業休止店舗は含んでおりません。

２　第56期の出店店舗数には、（株）ナルスを株式交換により子会社化し同社のスーパーマーケット事業店舗が当社グループに加わったことによる店舗数の増加18店舗が含まれております。

ｂ．人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をしていただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やトータル・クオリティ・マネジメント(TQM)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

ｃ．競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様１人当たりの買上げ点数及び１品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として生鮮食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

ａ．食の安全について

近年、食の安全に対して不信感を生ずるような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達が出来るような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

ｂ．衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期限が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場

合には、業績が影響を受ける場合があります。

③ 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

a．大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という。)の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

b．大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社10社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（持株会社）	
原信ナルスホールディングス（株）	企業集団全体の経営管理、統括を行っております。
（スーパーマーケット事業）	
（株）原信　（注）２	スーパーマーケットの経営を行っております。
（株）ナルス　（注）１、２、３	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスロジテック（株）　（注）１、２	当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
（株）ローリー	当社グループ店舗で販売する惣菜等の食品製造、加工を行っております。
（その他の事業）	
（株）原興産　（注）１	当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
（株）アイテック　（注）１	当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行なっております。
原信関連事業協同組合	組合員に対し動産リース及び事業資金の貸付を行っております。
高速印刷（株）　（注）４	当社グループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。
（株）アイプランニング　（注）４	各種媒体の企画・制作、広告代理店を行っております。
（株）ボンオーハシ　（注）１	洋菓子、パンの製造・販売を行っております。

（注）１　当連結会計年度における関係会社の異動

①　取得

スーパーマーケット事業の商品仕入に係る調達機能を集約化することを目的として、平成20年４月１日に原信ナルスロジテック（株）（資本金１億円、当社所有比率100%）を設立しております。

②　除外

（株）ローランローゼ（決算期２月）は、平成20年３月１日に（株）ボンオーハシ（決算期２月）を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行い、解散しております。

③　その他（事業内容の変更）

（株）原興産は、平成20年４月１日に情報処理事業を分割し、（株）アイテックに承継させる吸収分割を行っております。また、ラーメンチェーン店の経営を第三者に譲渡し、同事業を取りやめております。

（株）ナルスは、平成21年３月末をもって、回転すし店の経営を取りやめております。

２　特定子会社であります。

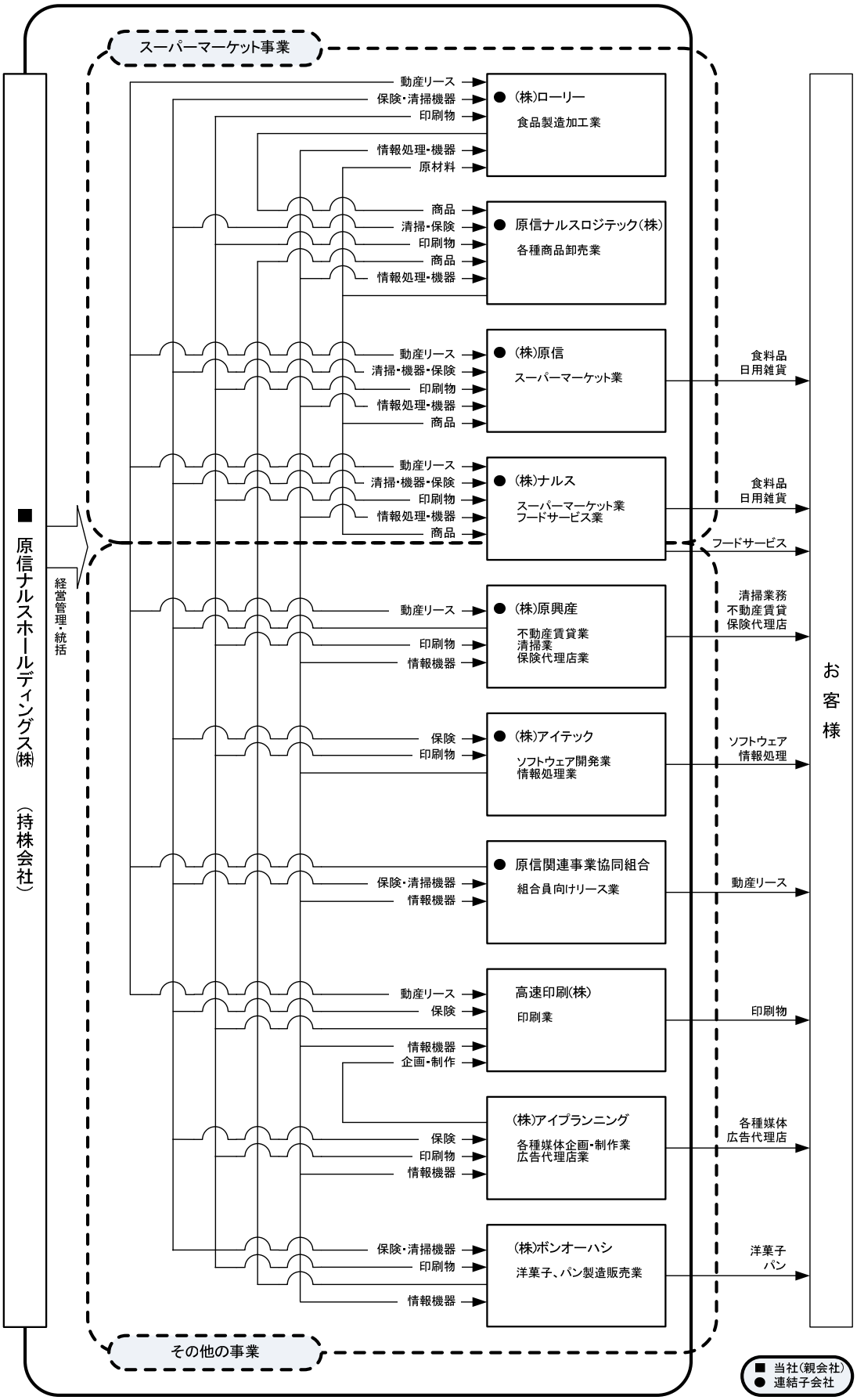
３　（株）ナルスにおける回転すしチェーン店の経営部分については、セグメント情報の記載上、その他の事業に含めて表示しております。

４　当連結会計年度終了後、本決算短信提出までの間の関係会社の異動

除外

（株）アイプランニングは、平成21年６月１日に高速印刷（株）を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行い、解散する予定であります。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

提出会社である原信ナルスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当企業集団は、スーパーマーケット事業を中心に、それぞれの事業が地域に密着して営業を行っております。また、ぞれぞれの事業で地域のお客様の日常生活に貢献することを経営の基本としております。

当社グループの中心事業であるスーパーマーケット事業においては「毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」を経営理念とし、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から信頼される食品中心のスーパーマーケットチェーンの実現を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15％を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10％を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「判断の基準はお客様」を営業の基本とし、スーパーマーケットとして地域のお客様からご支持をいただくため、関係会社と相互に連携し、以下の項目を重点に経営を進めてまいります。

・生鮮食品の充実
・サービスレベルの向上
・社員教育の徹底
・物流センターを活かした商品調達力の強化と店舗作業の効率化
・ネバフッド・ショッピング・センターへのスーパー・スーパーマーケットの出店
・環境問題への積極的な関与

あわせてグループ全体で、経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

なお、当社グループは長期経営計画として「2010 VISION」を設定しており、その実現のための橋渡しとして、中期計画を５年毎にローリング方式にて定め、実行しております。

中期経営計画（チャレンジアップ21）の概要は以下のとおりであります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	1,100億円	1,160億円	1,235億円	1,337億円	1,425億円
経常利益	37億円	42億円	49億円	57億円	67億円
店舗数	62店舗	66店舗	71店舗	77店舗	81店舗

（注）店舗数は、各期末のスーパーマーケット店舗数であります。

５ヵ年中期計画「チャレンジアップ21」では、以下７項目の主要テーマを重点課題として定め、競争に勝てる強い体質を構築するため、具体的数値目標を設定し経営戦略を実行してまいります。

ａ．店舗開発・ドミナントエリアの拡大

新潟県外への出店も視野に入れ、毎期5店舗程度の新規出店を行い、当社グループのドミナントエリアを拡大してまいります。その結果、平成24年３月期には、スーパーマーケット81店舗体制で売上高1,425億円、経常利益67億円の実現を数値目標といたします。

ｂ．サービスの推進

快適な買い物環境を実現するため､基本コンセプトとしておりますショッピングカートでの買い物に適した店舗づくりの深耕を行い、店舗設備の見直しを図るとともに、当社グループ店舗の強みでありますレジでの袋詰めサービスをはじめとした、接客レベルを一層向上するための仕組みづくりを行ってまいります。

また、関心の高まっている食の安全や店頭表示に対する信頼性についても、確保できる仕組みを構築いたします。

なお、営業時間については、延長を拡大してまいります。

ｃ．マーチャンダイジングの推進

近年取り組んでおります当社独自のミールソリューションの考え方を拡大し､食卓シーンを意識した売場提案を

展開してまいります。

商品については、鮮度・味を追求しつつ、販売価格の見直しを図る施策を構じてまいります。

また、様々な形での情報共有化を進め、成功事例の全社展開、在庫管理による品切れ・ロスの削減、取引先様との協働を図ってまいります。

d．スタンダード・オペレーションの推進

時間帯別に適した売場状態を実現するための人員配置と作業体系の見直しを行ってまいります。また、人員構成の見直しについても推進してまいります。

e．組織、人事制度の見直し

従業員のやる気が促進されるような環境を整備してまいります。また、店舗開発やスタンダード・オペレーションの推進を可能にする教育及び訓練の体制を整えてまいります。

f．ロジスティクスの検討

新たな物流センターの新設を視野に入れながら、物流体制の見直しを行ってまいります。また、店舗作業に連動した配送機材の見直しを行ってまいります。

g．ITシステム化の推進

基幹系システムの再構築及び仕入システムの更新を行います。また、店舗系システム、管理系システムについては改善を行い、全社での情報共有を支援し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① スーパーマーケット事業

企業間競争は激しさを増しており、従来の競争に加えて、今後は外国企業との戦いも視野に入れていかなければなりません。そのために次の５項目を重点課題に取り組んでまいります。

a．営業力の強化

お客様に支持され、かつ、利益を得られる経営を実現するために、日常的にお客様がお求めになる生鮮品を中心にベーシックアイテムの充実と商品開発力及び調達力の向上を図ってまいります。また、販売計画の精度を高め、品切れによるチャンスロスを防止し、売れ残りによるロスを適正にコントロールするとともに、労働生産性の向上に努めてまいります。

b．ローコスト経営の推進

お客様に良い商品を低価格で提供することが出来るように、人件費をはじめ全ての経費について、効果的な経営資源の投入を行い、価格競争力のある企業体質の構築を目指してまいります。

c．ロジスティクスの構築

店舗で必要とされる商品が質量ともに最適な状態で適時に入荷できるように、産地、工場及び流通業者から店舗までのロジスティクスシステムを構築してまいります。

d．人材育成

日々来店されるお客様の変化を敏感に察知し、自ら対応していける人材を育成する観点から、TQM活動（全社的品質管理活動）によって、問題解決及び課題達成のマネジメントサイクルを日常的に実行できるような人材を育成してまいります。

e．環境対策

当社グループは従来から地球環境保全の重要性を認識し、事業活動と自然環境の調和を常に考えて事業活動を行っており、スーパーマーケット事業を営む子会社の（株）原信はISO14001:2004の認証を外部認証機関の更新審査時に稼動していた全事業所を対象に取得しております。

また、印刷事業を営む子会社の高速印刷（株）は、環境にやさしい印刷物製造工程を実現し、業界団体が認定する環境保護印刷の基準であるクリオネマークの最上級基準であるゴールドプラスを取得しております。

今後も当社グループは事業活動における環境配慮を一層進め、地域及び地球環境保全に関わる環境保全に一層注力してまいります。

② その他の事業

それぞれの事業でお客様の日常生活の変化に対応しながら、企業集団全体の価値を高めるため、経営資源有効活用を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等が無いため、該当事項はありません。

4【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,757	※2 5,528
売掛金	250	306
リース投資資産	―	1,225
有価証券	5	5
たな卸資産	2,331	―
商品及び製品	―	2,178
仕掛品	―	2
原材料及び貯蔵品	―	86
未収還付法人税等	178	141
繰延税金資産	450	471
その他	2,079	2,458
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	11,049	12,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,216	※2 23,561
減価償却累計額	△13,020	△12,819
建物及び構築物（純額）	11,196	10,742
機械装置及び運搬具	1,031	1,662
減価償却累計額	△679	△844
機械装置及び運搬具（純額）	351	817
土地	※2 11,521	※2 11,652
リース資産	―	5,491
減価償却累計額	―	△3,086
リース資産（純額）	―	2,404
建設仮勘定	1,373	753
その他	5,223	5,617
減価償却累計額	△3,498	△4,031
その他（純額）	1,724	1,585
有形固定資産合計	26,166	27,956
無形固定資産		
のれん	1,061	725
リース資産	―	766
ソフトウエア仮勘定	180	―
その他	1,282	1,275
無形固定資産合計	2,524	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 1,496	※1，※2 1,462
長期貸付金	723	657
繰延税金資産	416	883
敷金及び保証金	※2 4,878	※2 4,757
その他	1,410	1,166
貸倒引当金	△0	△0

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産合計	8,924	8,926
固定資産合計	37,615	39,650
資産合計	48,664	52,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,777	7,108
短期借入金	※2 820	※2 620
1年内償還予定の社債	680	1,235
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,038	※2 4,593
リース債務	―	692
未払法人税等	670	729
ポイント引当金	10	9
役員賞与引当金	110	67
賞与引当金	660	635
その他	1,945	2,155
流動負債合計	15,713	17,846
固定負債		
社債	1,550	315
長期借入金	※2 6,861	※2 6,119
リース債務	―	3,002
長期リース資産減損勘定	23	―
繰延税金負債	0	―
長期預り保証金	2,337	2,457
その他	935	566
固定負債合計	11,708	12,460
負債合計	27,421	30,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	11,366	11,963
自己株式	△8	△10
株主資本合計	20,923	21,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	225
評価・換算差額等合計	319	225
純資産合計	21,242	21,744
負債純資産合計	48,664	52,051

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高	111,537	116,219
売上原価	80,912	84,701
売上総利益	30,625	31,518
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10	9
従業員給料	4,216	4,394
雑給	7,008	7,262
役員賞与引当金繰入額	110	67
賞与	1,001	1,064
賞与引当金繰入額	649	610
賃借料	469	110
地代家賃	2,702	2,411
減価償却費	1,694	2,499
のれん償却額	317	335
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	8,814	9,533
販売費及び一般管理費合計	26,995	28,298
営業利益	3,629	3,220
営業外収益		
受取利息	58	67
受取配当金	49	32
持分法による投資利益	27	－
違約金収入	※1 55	－
過年度消費税等	－	18
修正申告受入額	－	26
その他	151	62
営業外収益合計	344	208
営業外費用		
支払利息	175	276
社葬費	－	52
その他	71	45
営業外費用合計	247	373
経常利益	3,726	3,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	9	―
補助金収入	76	―
受取保険金	※8 227	―
保険差益	―	※3 333
特別利益合計	314	334
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 58
固定資産除却損	※5 23	※5 64
固定資産処分損	33	40
投資有価証券売却損	0	0
持分変動損失	28	―
過年度商品券計上損	※6 73	―
減損損失	※7 630	※7 637
災害による損失	※8 245	―
リース会計基準の適用に伴う影響額	―	309
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	―	265
特別損失合計	1,034	1,376
税金等調整前当期純利益	3,006	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,371
法人税等調整額	45	△423
法人税等合計	1,471	947
当期純利益	1,535	1,064

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
前期末残高	6,405	6,405
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,405	6,405
利益剰余金		
前期末残高	10,245	11,366
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△468
当期純利益	1,535	1,064
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	1,121	596
当期末残高	11,366	11,963
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△8	△10
株主資本合計		
前期末残高	19,803	20,923
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△468
当期純利益	1,535	1,064
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	1,120	594
当期末残高	20,923	21,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	386	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△93
当期変動額合計	△67	△93
当期末残高	319	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	386	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△93
当期変動額合計	△67	△93
当期末残高	319	225
純資産合計		
前期末残高	20,190	21,242
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△468
当期純利益	1,535	1,064
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△93
当期変動額合計	1,052	501
当期末残高	21,242	21,744

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,006	2,012
減価償却費	1,724	2,539
減損損失	630	637
のれん償却額	317	335
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	△0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△43
賞与引当金の増減額（△は減少）	73	△24
受取利息及び受取配当金	△108	△100
支払利息	175	276
持分法による投資損益（△は益）	△27	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	0
持分変動損益（△は益）	28	－
固定資産売却損益（△は益）	△0	58
固定資産除却損	23	64
保険差益	－	△333
受取保険金	△227	－
リース会計基準の適用に伴う影響額	－	309
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	－	265
売上債権の増減額（△は増加）	△23	△55
たな卸資産の増減額（△は増加）	259	△201
仕入債務の増減額（△は減少）	△166	331
未払又は未収消費税等の増減額	△39	△129
リース投資資産の増減額（△は増加）	－	△19
その他	△530	△275
小計	5,072	5,647
利息及び配当金の受取額	81	60
利息の支払額	△185	△276
保険金の受取額	227	502
法人税等の支払額	△2,070	△1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126	4,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△0
有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券の売却による収入	5	5
有形固定資産の取得による支出	△3,917	△2,798
有形固定資産の売却による収入	186	23
無形固定資産の取得による支出	△447	△183
無形固定資産の売却による収入	249	276
投資有価証券の取得による支出	△10	△2
投資有価証券の売却による収入	62	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △200	－
貸付けによる支出	△1,290	△411
貸付金の回収による収入	841	376
敷金及び保証金の純増減額（△は増加）	△242	106
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,765	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	△200
長期借入れによる収入	7,400	4,400
長期借入金の返済による支出	△5,180	△4,587
社債の償還による支出	△368	△680
リース債務の返済による支出	－	△746
自己株式の処分による収入	－	※3 0
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△413	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387	△2,282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△251	△228
現金及び現金同等物の期首残高	6,006	5,755
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,755	※1 5,526

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数	６社	７社
主要な連結子会社の名称	(株) 原信 (株) ナルス (株) ローリー (株) 原興産 (株) アイテック 原信関連事業協同組合 なお、(株) アイテックは平成19年10月１日に株式を取得し、新たに当社の子会社に該当することとなりました。	(株) 原信 (株) ナルス 原信ナルスロジテック (株) (株) ローリー (株) 原興産 (株) アイテック 原信関連事業協同組合 なお、原信ナルスロジテック (株) は平成20年４月１日に当社の完全子会社として新設したものであります。
(2) 主要な非連結子会社の名称	高速印刷 (株) (株) アイプランニング (株) ボンオーハシ (株) ローランローゼ なお、(株) ボンオーハシは平成19年７月26日に同社が実施した第三者割当増資を引受け、新たに当社の子会社に該当することとなりました。 また、(株) ローランローゼは平成19年７月26日に同社が実施した第三者割当増資を引受け、新たに当社の子会社に該当することとなりました。	高速印刷 (株) (株) アイプランニング (株) ボンオーハシ なお、(株) ローランローゼ（２月決算会社）は平成20年３月１日に (株) ボンオーハシと吸収合併し消滅いたしました。
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社４社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。	非連結子会社３社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用した関連会社の数	１社	――
主要な持分法適用会社の名称	(株) エヌ・シィ・ティ なお、(株) エヌ・シィ・ティは、平成19年10月１日に株式移転による共同持株会社の設立を行い、当下期より当社の関連会社に該当しないこととなり、持分法の適用対象より除外しております。	――
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	高速印刷 (株) (株) アイプランニング (株) ボンオーハシ (株) ローランローゼ	高速印刷 (株) (株) アイプランニング (株) ボンオーハシ

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株）ローリー、原信関連事業協同組合の決算日は２月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株）ローリー、原信関連事業協同組合の決算日は２月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① 有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左
② たな卸資産		
商品	主として売価還元法による原価法	主として売価還元法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産(リース資産を除く)	主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法	同左
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２～50年 機械装置及び運搬具　２～18年 その他（器具備品）　３～20年	同左
② 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	同左

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
③ リース資産	――	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
④ 長期前払費用	定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② ポイント引当金	顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
④ 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	――	――
	（追加情報）に記載のとおり、従来、役員退職慰労引当金として表示していた全額を、当連結会計年度より固定負債の「その他」（長期未払金）として表示しております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	――	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ49百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針の一部改正） 当連結会計年度から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会最終改正平成19年３月29日　会計制度委員会報告第６号）を適用しております。 この変更により、従来計上しておりました企業集団内の子会社株式売買に係る繰延税金資産を全額取り崩しており、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、「法人税等調整額」が５百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用しており、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上総利益」「営業利益」「経常利益」はそれぞれ94百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は360百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （リース取引に関する会計基準等） 当連結会計年度から、改正後の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上総利益」は130百万円減少、「営業利益」は84百万円増加、「経常利益」は４百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は313百万円減少しております。また、「資産合計」は3,195百万円、「負債合計」は3,649百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結損益計算書） １　「投資事業組合利益」は、前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合利益」は６百万円であります。 ２　「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は２百万円であります。 ３　「テナント中途解約違約金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を上回ったため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「テナント中途解約違約金収入」は３百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） １　「投資事業組合損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合損益」は△６百万円であります。 ２　「金利スワップ評価損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「金利スワップ評価損益」は△０百万円であります。	（連結貸借対照表） １　「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,269百万円、12百万円、49百万円であります。 ２　「ソフトウエア仮勘定」は、前連結会計年度まで無形固定資産に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウエア仮勘定」は14百万円であります。 （連結損益計算書） 「違約金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」は０百万円であります。

③　追加情報

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱いの改正） 自社発行商品券は、従来、流動負債の「その他」に含めて計上し、発行後一定期間を経過したものについては、債務履行の可能性を考慮し負債計上を中止しておりましたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　最終改正平成19年４月13日　監査・保障実務委員会報告第42号）が公表されたことを期に、従来、負債計上を中止していた部分についても、流動負債の「その他」に含めて計上することといたしました。 この変更により、期首時点における過年度商品券相当額73百万円を「過年度商品券計上損」として特別損失に計上しており、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、経常利益が５百万円、税金等調整前当期純利益が79百万円それぞれ減少しております。 （役員退職慰労引当金） 役員退職慰労金について、当社及び子会社２社は、平成18年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社１社は平成18年２月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年１月26日開催の臨時株主総会において、子会社３社は平成18年５月９日、平成18年６月13日及び平成18年６月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。 当該決議に基づき、平成19年９月11日開催の各社における取締役会並びに監査役会において、各役員に対する役員退職慰労金の具体的金額及び支給時期等を決定いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金の支給に充てるため、従来、役員退職慰労引当金として計上していた金額652百万円は全額取り崩し、当連結会計年度末時点での未払額652百万円は固定負債の「その他」（長期未払金）に計上しております。	―

（８）連結財務諸表に関する注記事項

ａ．連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

①　連結貸借対照表関係

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券（株式）	46百万円	46百万円
※２　担保資産		
(1) 債務の担保に供している資産		
建物及び構築物	1,606百万円	1,336百万円
土地	4,389百万円	3,630百万円
投資有価証券	26百万円	－
計	6,022百万円	4,966百万円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	820百万円	620百万円
長期借入金	1,252百万円	645百万円
(うち、１年内返済予定の長期借入金)	(775百万円)	(489百万円)
計	2,072百万円	1,265百万円
(3) 賃貸借契約の担保に供している資産		
建物及び構築物	123百万円	115百万円
土地	1,392百万円	1,392百万円
計	1,515百万円	1,507百万円
(4) 仕入取引の担保に供している資産		
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	46百万円	46百万円
計	48百万円	48百万円
(5) 商品券発行に対応する供託金		
敷金及び保証金	17百万円	17百万円
(6) 不動産賃借先の金融機関借入金の担保に供している資産		
建物及び構築物	497百万円	458百万円
３　偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シィ・ティ	234百万円	239百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	－	3百万円
計	234百万円	242百万円
(2) 経営指導念書等の差入れ	連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 ㈱エヌ・シィ・ティ	

② 連結損益計算書関係

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　違約金収入	当社グループが賃貸している不動産に関して、入居テナントが賃貸借契約を自己都合により期間満了前に中途解約したため、賃貸借契約の定めに基づき、当社グループが受領した中途解約違約金を計上しております。	―
※２　固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	0百万円	―
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	0百万円	―
計	0百万円	0百万円
※３　保険差益	―	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。
保険金収入		502百万円
保険積立金取崩額		△168百万円
差引：保険差益		333百万円
※４　固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	―	46百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
有形固定資産「リース資産」	―	4百万円
有形固定資産「その他」	―	1百万円
無形固定資産「その他」	―	2百万円
計	0百万円	58百万円
※５　固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	5百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
有形固定資産「その他」	4百万円	6百万円
無形固定資産「その他」	5百万円	21百万円
投資その他の資産「その他」	1百万円	―
計	23百万円	64百万円
※６　過年度商品券計上損	自社発行商品券に関し、発行後一定期間を経過したもののうち、従来、債務履行の可能性を考慮し負債計上を中止していた部分について、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　最終改正平成19年４月13日　監査・保証実務委員会第42号）が公表されたことを期に、期首時点において過年度に負債計上を中止していた額を改めて負債計上した金額であります。	―

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※７　減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失630百万円として特別損失に計上いたしました。 ①資産グループ 原信　黒部店 場所　富山県黒部市 用途　店舗 種類　建物、器具備品及び土地等 減損損失 建物及び構築物　379百万円 有形固定資産「その他」　5百万円 土地　36百万円 リース資産　10百万円 その他　47百万円 計　479百万円 ②その他 用途　店舗他 種類　建物、器具備品及び土地等 減損損失 建物及び構築物　115百万円 有形固定資産「その他」　7百万円 土地　19百万円 リース資産　0百万円 その他　7百万円 計　150百万円 なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.4％で現在価値に割り引いて算定しております。	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失637百万円として特別損失に計上いたしました。 ①資産グループ 原信　中野店 場所　長野県中野市 用途　店舗 種類　建物、器具備品及び土地等 減損損失 建物及び構築物　229百万円 その他　31百万円 計　260百万円 ②資産グループ 原信　水原店 場所　新潟県阿賀野市 用途　店舗 種類　リース資産 減損損失 有形固定資産「リース資産」135百万円 ③その他 用途　店舗他 種類　建物及び土地等 減損損失 建物及び構築物　86百万円 土地　62百万円 敷金及び保証金　56百万円 その他　37百万円 計　242百万円 なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37％で現在価値に割り引いて算定しております。
※８　災害による損失	平成19年７月16日に発生した新潟県中越沖地震により設備の損傷や商品の破損等の被害を受け、この地震に伴う損失金額を計上しております。	――

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	この地震に関連した損失の内訳は以下のとおりであります。 事業所名 ナルス半田店他72事業所 場所　新潟県柏崎市他 地震損失（百万円） 設備修繕費用　228百万円 商品廃棄損　17百万円 計　245百万円 なお、上記被災設備、商品に対して損害保険を付しており、総額227百万円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「受取保険金」として計上しております。	―

③　連結株主資本等変動計算書関係

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　発行済株式に関する事項		
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	18,014,239株	18,014,239株
増加	―	―
減少	―	―
当連結会計年度末	18,014,239株	18,014,239株
２　自己株式に関する事項		
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	9,024株	9,691株
増加	667株	2,515株
減少	―	841株
当連結会計年度末	9,691株	11,365株
	（変動事由の概要） 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 667株	（変動事由の概要） 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取請求による増加 2,515株 減少数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買増請求による減少 841株
３　新株予約権に関する事項	―	―
４　配当に関する事項		
(1) 配当金支払額		
①　決議	平成19年６月28日 定時株主総会	平成20年６月26日 定時株主総会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	234百万円	288百万円
１株当たり配当額	13.00円	16.00円
基準日	平成19年３月31日	平成20年３月31日

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
効力発生日	平成19年６月29日	平成20年６月27日
②　決議	平成19年11月６日 取締役会	平成20年11月11日 取締役会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	180百万円	180百万円
１株当たり配当額	10.00円	10.00円
基準日	平成19年９月30日	平成20年９月30日
効力発生日	平成19年12月10日	平成20年12月15日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの		
決議	平成20年６月26日 定時株主総会	平成21年６月25日 定時株主総会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当の原資	利益剰余金	利益剰余金
配当金の総額	288百万円	216百万円
１株当たりの配当額	16.00円	12.00円
基準日	平成20年３月31日	平成21年３月31日
効力発生日	平成20年６月27日	平成21年６月26日
５　株主資本の金額の著しい変動に関する事項	――	――

④　連結キャッシュ・フロー計算書関係

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,757百万円	5,528百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	5,755百万円	5,526百万円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		――
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	(株)アイテック （取得日　平成19年10月１日）	
流動資産	6百万円	
固定資産	3百万円	
のれん	189百万円	
流動負債	－	
固定負債	－	
株式の取得価額	200百万円	
現金及び現金同等物	－	
差引：株式取得のための支出	200百万円	
※３　自己株式の処分による収入	――	
単元未満株式の買増請求に基づく自己株式の処分による収入		0百万円

b．リース取引関係

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	有形固定資産「その他」（器具備品）	無形固定資産「その他」（ソフトウェア）	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	255	1,740	739	2,735
減価償却累計額相当額	193	1,056	298	1,548
減損損失累計額相当額	16	77	－	94
期末残高相当額	45	605	441	1,092

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年内	411百万円
１年超	756百万円
合計	1,168百万円
リース資産減損勘定期末残高	23百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	602百万円
リース資産減損勘定の取崩額	38百万円
減価償却費相当額	574百万円
支払利息相当額	23百万円
減損損失	10百万円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	216百万円
１年超	2,568百万円
合計	2,784百万円

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

主として、スーパーマーケット事業における店舗設備（建物及び構築物、有形固定資産「その他」（器具備品）並びに無形固定資産「その他」（ソフトウェア））であります。

（２）リース資産の減価償却の方法

「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	236百万円
１年超	2,424百万円
合計	2,660百万円

３．ファイナンス・リース取引（貸主側）

（１）リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	1,386百万円
見積残存価額部分	－
受取利息相当額	△161百万円
リース投資資産	1,225百万円

（２）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	リース債権	リース投資資産
１年以内	－	163百万円
１年超２年以内	－	151百万円
２年超３年以内	－	149百万円
３年超４年以内	－	149百万円
４年超５年以内	－	142百万円
５年超	－	631百万円

c．有価証券関係

(a) 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

(b) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

(c) その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	565	1,114	549	524	948	423
	② 債券						
	国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	③ その他	23	33	10	－	－	－
	小計	588	1,148	559	524	948	423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	55	48	△6	101	77	△24
	② 債券						
	国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	23	21	△2
	小計	55	48	△6	125	98	△26
計		644	1,197	553	649	1,047	397

（注）前連結会計年度（平成20年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(d) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

(e) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位　百万円)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
68	9	0	6	－	0

(f) 時価評価されていない有価証券

(単位　百万円)

内容	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	236	358
割引金融債券	5	5
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	15	10
計	258	374

(g) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位　百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年３月31日)				当連結会計年度 (平成21年３月31日)			
	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
① 債券								
国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	5	－	－	－	5	－	－	－
② その他	－	－	－	－	－	－	－	－
計	5	－	－	－	5	－	－	－

d．デリバティブ取引関係

(a) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 取引の内容 連結子会社２社は、変動金利を固定金利に変換する目的で、金利関連の金利スワップ取引を行なっており、デリバティブ取引の一部を利用してヘッジ会計を行なっております。 なお、当該取引は契約満了期日を迎えており、当連結会計年度末において存在するデリバティブ取引はありません。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金の利息 ② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。 ③ ヘッジ有効性の評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を行なっております。 a　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(b) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．退職給付関係

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で有している退職給付制度は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の併用４社であります。	同左
２　退職給付債務に関する事項	（平成20年３月31日） ――	（平成21年３月31日） ――
３　退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額	126百万円	132百万円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	（平成20年３月31日） ――	（平成21年３月31日） ――

ｆ．ストック・オプション等関係

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．税効果会計関係

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
（繰延税金資産）		
未払役員退職慰労金	263百万円	115百万円
固定資産未実現利益消去	58百万円	54百万円
ゴルフ会員権評価損	28百万円	28百万円
未払事業税	66百万円	66百万円
賞与引当金	265百万円	257百万円
減損損失	824百万円	948百万円
投資有価証券評価損	225百万円	225百万円
繰越欠損金	31百万円	170百万円
その他	122百万円	317百万円
繰延税金資産小計	1,887百万円	2,185百万円
評価性引当額	△792百万円	△666百万円
繰延税金資産合計	1,094百万円	1,519百万円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△223百万円	△162百万円
未収還付事業税	△1百万円	△0百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△227百万円	△165百万円
差引：繰延税金資産の純額	867百万円	1,354百万円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 450百万円 固定資産・繰延税金資産 416百万円 固定負債・繰延税金負債 △0百万円	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 471百万円 固定資産・繰延税金資産 883百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
住民税均等割	2.6%	3.9%
過年度法人税等	△0.1%	△0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.1%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	1.3%	△6.3%
のれん償却額	4.3%	6.7%
受取配当金の連結消去高	11.4%	13.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.9%	△13.3%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	47.1%

ｈ．企業結合等関係

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

ｉ．セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

（単位　百万円）

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	110,003	1,533	111,537	－	111,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	114	3,165	3,280	(3,280)	－
計	110,117	4,699	114,817	(3,280)	111,537
営業費用	106,654	4,366	111,021	(3,113)	107,907
営業利益	3,463	332	3,796	(167)	3,629
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	42,300	4,580	46,881	1,783	48,664
減価償却費	1,489	237	1,727	(2)	1,724
減損損失	630	－	630	－	630
資本的支出	3,659	712	4,371	(7)	4,364

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業　　食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業　　情報処理、資産賃貸、フードサービス

３　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は871百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721百万円であり、その主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金540百万円）であります。

５　（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「スーパーマーケット事業」が45百万円、「その他の事業」が３百万円、「全社又は消去」が０百万円増加し、営業利益及び資産がそれぞれ同額減少しております。

６　（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　最終改正平成19年３月29日　会計制度委員会報告第６号）を適用しており、従来計上しておりました企業集団内の子会社株式売買に係る繰延税金資産を全額取り崩しております。この変更に伴い、当連結会計年度における資産は、「全社又は消去」が５百万円減少しております。

７　（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「スーパーマーケット事業」が18百万円、「その他の事業」が１百万円増加し、営業利益及び資産がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日）

（単位　百万円）

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	114,892	1,327	116,219	－	116,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56	2,401	2,458	(2,458)	－
計	114,948	3,729	118,678	(2,458)	116,219
営業費用	111,663	3,622	115,285	(2,285)	112,999
営業利益	3,285	107	3,393	(172)	3,220
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	46,659	4,898	51,558	493	52,051
減価償却費	2,225	470	2,696	(156)	2,539
減損損失	514	123	637	－	637
資本的支出	2,778	427	3,205	(223)	2,982

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業　　食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業　　情報処理、資産賃貸、フードサービス

３　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,087百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,417百万円であり、その主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金219百万円）であります。

５　（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業費用は94百万円増加し、営業利益は94百万円減少しております。

６　（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、改正後の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「スーパーマーケット事業」が75百万円、「その他の事業」が９百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しており、資産は「スーパーマーケット事業」が2,406百万円、「その他の事業」が788百万円それぞれ増加、減価償却費はスーパーマーケット事業」が392百万円、「その他の事業」が225百万円それぞれ増加しております。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(c) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｊ．関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ボンオーハシ（注）1	新潟県長岡市	8	パン・洋菓子の製造	（所有）直接 100.0	兼任 1名	－	資金の貸付（注）3①	603	流動資産「その他」	78
										長期貸付金	489
関連会社	㈱エヌ・シィ・ティ（注）2	新潟県長岡市	1,810	有線放送事業	（所有）直接 17.9 間接 13.5	－	広告掲載	債務保証（注）3②	326	－	－

（注）１　（株）ボンオーハシは、平成19年７月26日に同社が実施した第三者割当増資を引受け、同日より関連当事者に該当しております。なお、上記記載は、同社が関連当事者となった以降の期間を対象として記載しております。

２　（株）エヌ・シィ・ティは、平成19年10月１日に株式移転による共同持株会社の設立を行い、同日より関連当事者に該当しなくなっております。なお、上記記載は、同社が関連当事者であった期間の取引について記載しているものであり、「資本金又は出資金」、「議決権等の所有（被所有）割合」、「取引金額」、「期末残高」は、平成19年９月30日現在における数値であります。

３　取引条件及び取引条件の決定方針等

①　資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。

②　債務保証は、伝送路等の設備資金として、日本政策投資銀行からの融資に対して保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。このほか、銀行保証付き金融機関借入金に対して経営指導念書を差入れておりますが、保証類似行為に該当するものではありません。

当連結会計年度（自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年10月17日　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年10月17日　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員他が開示対象に追加されております。

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱ボンオーハシ	新潟県長岡市	8	洋菓子の製造販売	（所有）直接 100.0	当社グループ各社での製品の仕入、役員の兼任 1名	資金の貸付（注）2①	209	流動資産「その他」	152
									長期貸付金	467
	㈱アイプランニング	新潟県長岡市	10	各種媒体の企画・制作	（所有）間接 68.0	イベント、各種企画の制作委託、役員の兼任 1名	社葬費の支払（注）2②	47	－	－

（注）１　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

①　資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。

②　社葬費の支払は、同社が広告代理店として行う社葬企画・運営業務の対価として支払ったものであり、委託金額決定に当たっては、他社見積もりを基に、一般的な市場価格を参考にして決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	原　セツ	－	－	－	（被所有）直接　1.7	代表取締役社長原和彦の親	弔慰金の支払（注）	10	－	－
							香典の支払（注）	1	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
弔慰金ならびに香典の支払は、平成20年５月に逝去した前代表取締役社長原信一の遺族に対して行ったものであります。なお、支給金額の決定にあたっては、前代表取締役社長原信一の在任期間、在職中の功労をに鑑み決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	原　セツ	－	－	－	（被所有）直接　1.7	代表取締役社長原和彦の親	弔慰金の支払（注）	15	－	－
							香典の支払（注）	2	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
弔慰金ならびに香典の支払は、平成20年５月に逝去した前代表取締役社長原信一の遺族に対して行ったものであります。なお、支給金額の決定にあたっては、前代表取締役社長原信一の在任期間、在職中の功労をに鑑み決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

当社に親会社はなく、該当事項はありません。

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

ｋ．開示対象特別目的会社関係

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

１．１株当たり情報

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	1,179円86銭	1,207円84銭
１株当たり当期純利益	85円27銭	59円14銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

①　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	21,242百万円	21,744百万円
普通株式に係る純資産額	21,242百万円	21,744百万円
差額の主な内訳	－	－
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	9,691株	11,365株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,004,548株	18,002,874株

②　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益	1,535百万円	1,064百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株主に係る当期純利益	1,535百万円	1,064百万円
普通株式の期中平均株式数	18,004,817株	18,003,843株

m．重要な後発事象

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（重要な子会社等の設立） 当社は、平成20年３月11日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年４月１日に設立を完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。 １　子会社設立の目的 当社グループが主力としておりますスーパーマーケット事業において、各事業会社がそれぞれ独自に行なっている商品発注・仕入・決済機能を今般設立する子会社に集約し、あわせてグループ全体の物流体系の見直しを行なうことで、商品調達力の向上を図り、効率的かつ競争力のある事業運営を行なうことを目的とするものであります。 ２　設立する会社の名称、事業内容、規模 名称　原信ナルスロジテック株式会社 所在地　新潟県長岡市中興野18番地２ 事業内容　各種商品の卸売業 決算期　３月末 従業員数　約50名 資本金　１億円 発行済株式総数　2,000株 初年度見込売上高　約700億円 （注）初年度見込売上高のほとんどは、他の連結子会社向けの売上であり、連結売上高に与える影響は軽微であります。 ３　設立の時期 平成20年４月１日 ４　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数　2,000株 取得価額　１億円 取得後の持分比率　100％ ５　その他 当該子会社は、設立初年度の平成21年３月期より連結子会社となりますが、従来、他の連結子会社が行なっていた事業上の機能の一部を引き継いで行なうものであり、連結の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。	―

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540	219
貯蔵品	―	0
前払費用	25	28
繰延税金資産	26	33
関係会社短期貸付金	2,836	2,409
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,350	2,116
未収入金	2	0
未収還付法人税等	177	130
その他	12	100
流動資産合計	4,973	5,039
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9	9
減価償却累計額	△4	△7
工具、器具及び備品（純額）	4	2
有形固定資産合計	4	2
無形固定資産		
商標権	6	5
ソフトウエア	2	1
無形固定資産合計	8	7
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
関係会社株式	15,993	16,093
関係会社出資金	1	1
関係会社長期貸付金	5,090	6,135
繰延税金資産	105	106
投資その他の資産合計	21,252	22,398
固定資産合計	21,266	22,408
資産合計	26,240	27,447

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,958	3,885
未払金	4	5
未払費用	57	83
未払法人税等	3	4
未払消費税等	16	15
預り金	7	5
役員賞与引当金	83	45
賞与引当金	27	43
流動負債合計	3,757	5,089
固定負債		
長期借入金	6,051	5,848
固定負債合計	6,051	5,848
負債合計	9,808	10,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金	4,617	4,617
資本剰余金合計	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,339	1,417
利益剰余金合計	8,667	8,745
自己株式	△13	△14
株主資本合計	16,431	16,508
純資産合計	16,431	16,508
負債純資産合計	26,240	27,447

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
営業収益		
受取配当金	※1 871	※1 653
経営指導料	※1 754	※1 967
営業収益合計	1,626	1,620
営業費用		
役員報酬	253	222
従業員給料	246	393
雑給	―	0
役員賞与引当金繰入額	83	45
従業員賞与	42	68
賞与引当金繰入額	27	43
法定福利費	60	76
地代家賃	5	8
減価償却費	3	4
租税公課	8	7
株式事務費	82	84
支払手数料	28	56
その他	35	94
営業費用合計	878	1,106
営業利益	748	514
営業外収益		
受取利息	※1 95	※1 172
還付加算金	23	0
その他	4	5
営業外収益合計	123	178
営業外費用		
支払利息	※1 85	※1 136
その他	0	12
営業外費用合計	85	148
経常利益	786	544
税引前当期純利益	786	544
法人税、住民税及び事業税	6	3
法人税等調整額	15	△6
法人税等合計	22	△2
当期純利益	763	547

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金合計		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	989	1,339
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△468
当期純利益	763	547
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	349	78
当期末残高	1,339	1,417
利益剰余金合計		
前期末残高	8,317	8,667
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△468
当期純利益	763	547
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	349	78
当期末残高	8,667	8,745

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△12	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	16,082	16,431
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△468
当期純利益	763	547
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	348	77
当期末残高	16,431	16,508
純資産合計		
前期末残高	16,082	16,431
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△468
当期純利益	763	547
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	348	77
当期末残高	16,431	16,508

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
(2) その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 貯蔵品	――――――	最終仕入原価法による原価法
３　固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品　４～15年	同左 同左
(2) 無形固定資産		
商標権	10年間均等償却	同左
ソフトウエア	自社利用分については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	同左
４　引当金の計上基準		
(1) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

（６）重要な会計方針の変更

①　会計処理の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ０百万円減少しております。	――

②　表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（損益計算書） 「過年度消費税等」は、前事業年度まで営業外収益区分掲記して表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において、営業外収益の「その他」に含まれている「過年度消費税等」は０百万円であります。	――

③　追加情報

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――

（７）個別財務諸表に対する注記事項

ａ．貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項

①　貸借対照表関係

項目	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
１　偶発債務		
(1) 他の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
（株）エヌ・シィ・ティ	234百万円	239百万円
(2) 他の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。		
原信ナルスロジテック（株）	－	665百万円
（株）原信	－	39百万円
（株）ナルス	43百万円	7百万円
計	43百万円	712百万円
(3) 経営指導念書等の差入れ	他の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 ㈱エヌ・シィ・ティ	

②　損益計算書関係

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
（営業収益）		
受取配当金	871百万円	653百万円
経営指導料	754百万円	967百万円
（営業外収益）		
受取利息	93百万円	171百万円
（営業外費用）		
支払利息	13百万円	12百万円
社葬費	－	47百万円

③ 株主資本等変動計算書関係

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式に関する事項 株式の種類 前事業年度末 増加 減少 当事業年度末	普通株式 9,024株 667株 － 9,691株 （変動事由の概要） 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 667株	普通株式 9,691株 2,515株 841株 11,365株 （変動事由の概要） 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取請求による増加 2,515株 減少数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買増請求による減少 841株

ｂ．リース取引関係

前事業年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

ｃ．有価証券関係

前事業年度（平成20年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d．税効果会計関係

項目	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	10百万円	17百万円
投資有価証券評価損	105百万円	105百万円
繰越欠損金	11百万円	10百万円
未払事業税	－	0百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金資産合計	134百万円	139百万円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	△1百万円	－
繰延税金負債合計	△1百万円	－
差引：繰延税金資産の純額	132百万円	139百万円
	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 26百万円 固定資産・繰延税金資産 105百万円	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 33百万円 固定資産・繰延税金資産 106百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.4%
住民税均等割	0.5%	0.7%
過年度法人税等	0.4%	－
役員賞与引当金	4.3%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△44.8%	△48.5%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	△0.5%

e．企業結合等関係

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

ｆ．１株当たり情報

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	912円63銭	917円01銭
１株当たり当期純利益	42円42銭	30円40銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

①　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	16,431百万円	16,508百万円
普通株式に係る純資産額	16,431百万円	16,508百万円
差額の主な内訳	－	－
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	9,691株	11,365株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,004,548株	18,002,874株

②　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益	763百万円	547百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株主に係る当期純利益	763百万円	547百万円
普通株式の期中平均株式数	18,004,817株	18,003,843株

ｇ．重要な後発事象

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（重要な子会社等の設立） 当社は、平成20年３月11日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年４月１日に設立を完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。 １　子会社設立の目的 当社グループが主力としておりますスーパーマーケット事業において、各事業会社がそれぞれ独自に行なっている商品発注・仕入・決済機能を今般設立する子会社に集約し、あわせてグループ全体の物流体系の見直しを行なうことで、商品調達力の向上を図り、効率的かつ競争力のある事業運営を行なうことを目的とするものであります。 ２　設立する会社の名称、事業内容、規模 名称　原信ナルスロジテック株式会社 所在地　新潟県長岡市中興野18番地２ 事業内容　各種商品の卸売業 決算期　３月末 従業員数　約50名 資本金　１億円 発行済株式総数　2,000株 初年度見込売上高　約700億円 （注）初年度見込売上高のほとんどは、他の子会社向けの売上であります。 ３　設立の時期 平成20年４月１日 ４　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数　2,000株 取得価額　１億円 取得後の持分比率　100％ ５　その他 当該子会社は、従来、他の子会社が行なっていた事業上の機能の一部を引き継いで行なうものであり、当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。	―

６．その他

（１）役員の異動

退任取締役（平成21年５月７日付）

増田　和弘　（現　取締役・執行役員　特命プロジェクト担当）

なお、増田和弘は子会社である(株)ナルスの取締役を兼務しておりますが、当該役職は引き続き担当いたします。

（２）販売・仕入の状況

① 販売実績

（単位　百万円）

項目			前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		前年同期比	
			売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率
				%		%		%
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	13,783	12.0	14,269	12.0	486	103.5
		精肉	11,748	10.2	12,991	10.9	1,242	110.6
		水産	11,202	9.8	11,375	9.6	172	101.5
		惣菜	10,389	9.0	10,622	9.0	232	102.2
		計	47,124	41.0	49,258	41.5	2,133	104.5
	一般食品	デイリー	19,536	17.0	20,829	17.5	1,293	106.6
		加工食品	30,825	26.9	32,365	27.3	1,539	105.0
		インストアベーカリー	1,668	1.4	1,741	1.5	73	104.4
		計	52,031	45.3	54,937	46.3	2,906	105.6
	住居		5,760	5.0	5,604	4.7	△156	97.3
	衣料品		285	0.3	274	0.2	△11	96.0
	その他		306	0.3	16	0.0	△289	5.4
	営業収入		4,495	3.9	4,801	4.1	306	106.8
	セグメント間の内部売上高又は振替高		114	0.1	56	0.1	△57	49.6
	計		110,117	95.9	114,948	96.9	4,830	104.4
その他の事業	外部顧客に対する売上高		1,533	1.3	1,327	1.1	△206	86.5
	セグメント間の内部売上高又は振替高		3,165	2.8	2,401	2.0	△763	75.9
	計		4,699	4.1	3,729	3.1	△970	79.4
合計			114,817	100.0	118,678	100.0	3,860	103.4

② 仕入実績

（単位　百万円）

項目			前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		前年同期比	
			仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率
				%		%		%
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	10,917	13.3	11,391	13.3	474	104.3
		精肉	8,359	10.2	9,540	11.2	1,181	114.1
		水産	7,660	9.4	8,222	9.6	561	107.3
		惣菜	5,931	7.3	6,460	7.6	529	108.9
		計	32,868	40.2	35,615	41.7	2,747	108.4
	一般食品	デイリー	14,634	17.9	15,746	18.4	1,111	107.6
		加工食品	24,610	30.1	26,006	30.5	1,395	105.7
		インストアベーカリー	767	0.9	844	1.0	76	109.9
		計	40,013	48.9	42,596	49.9	2,583	106.5
	住居		4,470	5.5	4,434	5.2	△36	99.2
	衣料品		207	0.2	203	0.2	△4	98.0
	その他		233	0.3	5	0.0	△228	2.3
	リース原価		－	－	130	0.2	130	－
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		1,004	1.2	338	0.4	△665	33.7
	計		78,797	96.3	83,324	97.6	4,527	105.7
その他の事業	外部取引先からの仕入高		2,870	3.5	1,889	2.2	△981	65.8
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		148	0.2	161	0.2	12	108.5
	計		3,019	3.7	2,050	2.4	△968	67.9
合計			81,816	100.0	85,375	100.0	3,558	104.3

（注）セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

（３）最近における四半期（３ヵ月）毎の財務・業績の概況（連結）

（単位　百万円、％）

	第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）		第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）		第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）		第４四半期連結会計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	28,240	100.0	29,962	100.0	30,354	100.0	27,662	100.0
売上原価	20,784	73.6	21,837	72.9	22,325	73.6	19,753	71.4
売上総利益	7,456	26.4	8,124	27.1	8,029	26.4	7,908	28.6
販売費及び一般管理費	6,751	23.9	7,396	24.7	7,135	23.5	7,015	25.4
営業利益	705	2.5	727	2.4	893	2.9	892	3.2
営業外収益	60	0.2	40	0.1	44	0.2	63	0.2
営業外費用	104	0.4	55	0.1	54	0.2	159	0.5
経常利益	661	2.3	712	2.4	883	2.9	797	2.9
特別利益	309	1.1	24	0.0	0	0.0	－	－
特別損失	671	2.3	11	0.0	64	0.2	628	2.3
税金等調整前四半期純利益	299	1.1	725	2.4	819	2.7	168	0.6
法人税、住民税及び事業税	497	1.8	98	0.3	298	1.0	477	1.7
法人税等調整額	△414	△1.5	261	0.9	84	0.3	△355	△1.3
法人税等合計	82	0.3	359	1.2	382	1.3	122	0.4
少数株主利益	0	0.0	3	0.0	△2	△0.0	△1	△0.0
四半期純利益	215	0.8	363	1.2	438	1.4	47	0.2
総負債	27,421	57.9	28,586	57.1	30,587	58.5	30,307	58.2
純資産	21,242	42.1	21,513	42.9	21,707	41.5	21,744	41.8
総資産	48,664	100.0	50,100	100.0	52,294	100.0	52,051	100.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197		296		2,636		△466	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109		△723		△578		△198	
財務活動によるキャッシュ・フロー	310		282		△716		△2,159	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,398		△144		1,341		△2,825	
現金及び現金同等物の四半期首残高	5,755		7,154		7,010		8,351	
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,154		7,010		8,351		5,526	